

令和5年度(2023年度)

真庭市補正予算概要説明書
(6月補正)

真 庭 市

令和 5 年度真庭市補正予算(6 月補正)について

令和 5 年度 6 月補正予算は、エネルギー価格等高騰の影響を受けている医療・介護・福祉事業者及び畜産農家を支援するとともに、地域 d X を推進するサテライトオフィスの整備や自治会等を対象とした法務支援事業等について編成しました。

1 令和 5 年度真庭市一般会計補正予算(第 3 号)

歳入歳出をそれぞれ 1 億 4,055 万 3 千円増額し、歳入歳出総額 349 億 5,749 万 5 千円を計上しています。これを前年同期の予算額 325 億 8,762 万 7 千円と比較すると、23 億 6,986 万 8 千円、7.3%の増です。

(1) 歳入について

歳入では、国庫支出金 5,599 万円、県支出金 1,178 万 7 千円、繰入金 5,977 万 6 千円、諸収入 250 万円及び市債 1,050 万円をそれぞれ増額しています。

歳入の主なものは、国庫支出金では、デジタル田園都市国家構想推進交付金 5,599 万円、県支出金では、飼料価格高騰緊急対策事業補助金 1,178 万 7 千円、諸収入では、コミュニティ助成金 250 万円を計上しています。

また、一般財源不足を補うため財政調整基金繰入金 7,823 万 6 千円を増額しています。

(2) 歳出について

歳出の主なものは、総務費では、一般財団法人自治総合センターからの助成決定に伴うコミュニティ活動支援事業 250 万円、自治会等に法的整理等を行うための弁護士費用を支援する地域の安心法務支援事業 120 万円を計上しています。

民生費及び衛生費では、エネルギー価格高騰の影響を受けている医療・介護・福祉事業所の事業継続を支援するため、医療機関等エネルギー価格高騰緊急支援事業 1,537 万円、介護サービス事業所エネルギー価格高騰緊急支援事業 2,223 万 5 千円、障がい福祉サービス事業所エネルギー価格高騰緊急支援事業 734 万 6 千円を計上しています。

農林水産業費では、乳用牛・肉用牛等を飼養する畜産農家に対し、経営の安定と継続を支援する飼料価格高騰緊急対策支援事業 3,494 万 4 千円を計上しています。

商工費では、サテライトオフィスを整備・運営する事業者を支援するサテライトオフィス整備費補助事業 4,580 万 4 千円を計上しています。

令和5年度6月補正会計別予算集計表

(単位：千円, %)

会 計 名	補正前 予算額	6月 補正額	補正後 予算額	前年度6月 予算額	増減額	増減比
一 般 会 計	34,816,942	140,553	34,957,495	32,587,627	2,369,868	7.3
国民健康保険特別会計	5,014,887	0	5,014,887	5,186,043	△ 171,156	△ 3.3
後期高齢者医療特別会計	795,935	0	795,935	829,667	△ 33,732	△ 4.1
介護保険特別会計	6,508,807	0	6,508,807	6,369,842	138,965	2.2
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	52,938	0	52,938	50,889	2,049	4.0
浄化槽事業特別会計	48,779	0	48,779	55,390	△ 6,611	△ 11.9
津黒高原観光事業特別会計	28,941	0	28,941	33,547	△ 4,606	△ 13.7
クリエイト菅谷事業特別会計	8,886	0	8,886	20,688	△ 11,802	△ 57.0
温泉事業特別会計	116,273	0	116,273	111,372	4,901	4.4
特別会計合計	12,575,446	0	12,575,446	12,657,438	△ 81,992	△ 0.6
水道事業会計	2,315,666	0	2,315,666	2,305,201	10,465	0.5
下水道事業会計	3,520,439	0	3,520,439	3,575,290	△ 54,851	△ 1.5
国民健康保険湯原温泉 病院事業会計	1,844,284	0	1,844,284	1,657,458	186,826	11.3
公営企業会計合計	7,680,389	0	7,680,389	7,537,949	142,440	1.9
合 計	55,072,777	140,553	55,213,330	52,783,014	2,430,316	4.6

令和5年度6月補正歳入の状況

【自主・依存財源区分】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	6月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度6月 予算額	増減額	増減率
自主財源	9,169,698	62,276	9,231,974	26.4	8,196,693	1,035,281	12.6
市税	5,156,307	0	5,156,307	14.8	5,065,736	90,571	1.8
分担金及び負担金	188,862	0	188,862	0.5	187,247	1,615	0.9
使用料及び手数料	304,083	0	304,083	0.9	324,308	△ 20,225	△ 6.2
財産収入	229,507	0	229,507	0.7	187,780	41,727	22.2
寄附金	291,047	0	291,047	0.8	260,944	30,103	11.5
繰入金	2,371,534	59,776	2,431,310	7.0	1,554,324	876,986	56.4
繰越金	200,000	0	200,000	0.6	200,000	0	0.0
諸収入	428,358	2,500	430,858	1.2	416,354	14,504	3.5
依存財源	25,647,244	78,277	25,725,521	73.6	24,390,934	1,334,587	5.5
地方譲与税	402,628	0	402,628	1.2	414,978	△ 12,350	△ 3.0
利子割交付金	1,800	0	1,800	0.0	3,500	△ 1,700	△ 48.6
配当割交付金	33,900	0	33,900	0.1	22,600	11,300	50.0
株式等譲渡所得割交付金	23,300	0	23,300	0.1	32,100	△ 8,800	△ 27.4
法人事業税交付金	98,500	0	98,500	0.3	83,900	14,600	17.4
地方消費税交付金	1,086,300	0	1,086,300	3.1	954,400	131,900	13.8
ゴルフ場利用税交付金	23,100	0	23,100	0.1	23,500	△ 400	△ 1.7
環境性能割交付金	24,900	0	24,900	0.1	24,000	900	3.8
地方特例交付金	29,555	0	29,555	0.1	21,600	7,955	36.8
地方交付税	13,766,000	0	13,766,000	39.4	13,679,000	87,000	0.6
交通安全対策特別交付金	3,100	0	3,100	0.0	3,600	△ 500	△ 13.9
国庫支出金	3,823,141	55,990	3,879,131	11.1	3,272,419	606,712	18.5
県支出金	1,625,420	11,787	1,637,207	4.7	1,575,237	61,970	3.9
市債	4,705,600	10,500	4,716,100	13.5	4,280,100	436,000	10.2
合 計	34,816,942	140,553	34,957,495	100.0	32,587,627	2,369,868	7.3

【一般・特定財源区分】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	6月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度6月 予算額	増減額	増減率
一般財源	22,415,005	78,236	22,493,241	64.3	22,234,514	258,727	1.2
市税	5,156,307	0	5,156,307	14.8	5,065,736	90,571	1.8
地方譲与税	402,628	0	402,628	1.2	414,978	△ 12,350	△ 3.0
利子割交付金	1,800	0	1,800	0.0	3,500	△ 1,700	△ 48.6
配当割交付金	33,900	0	33,900	0.1	22,600	11,300	50.0
株式等譲渡所得割交付金	23,300	0	23,300	0.1	32,100	△ 8,800	△ 27.4
法人事業税交付金	98,500	0	98,500	0.3	83,900	14,600	17.4
地方消費税交付金	1,086,300	0	1,086,300	3.1	954,400	131,900	13.8
ゴルフ場利用税交付金	23,100	0	23,100	0.1	23,500	△ 400	△ 1.7
環境性能割交付金	24,900	0	24,900	0.1	24,000	900	3.8
地方特例交付金	29,555	0	29,555	0.1	21,600	7,955	36.8
地方交付税	13,766,000	0	13,766,000	39.4	13,679,000	87,000	0.6
交通安全対策特別交付金	3,100	0	3,100	0.0	3,600	△ 500	△ 13.9
繰入金(財政調整基金・特別会計)	1,365,615	78,236	1,443,851	4.1	956,600	487,251	50.9
繰越金	200,000	0	200,000	0.6	200,000	0	0.0
市債(臨時財政対策債)	200,000	0	200,000	0.6	749,000	△ 549,000	△ 73.3
特定財源	12,401,937	62,317	12,464,254	35.7	10,353,113	2,111,141	20.4
分担金及び負担金	188,862	0	188,862	0.5	187,247	1,615	0.9
使用料及び手数料	304,083	0	304,083	0.9	324,308	△ 20,225	△ 6.2
財産収入	229,507	0	229,507	0.7	187,780	41,727	22.2
寄附金	291,047	0	291,047	0.8	260,944	30,103	11.5
国庫支出金	3,823,141	55,990	3,879,131	11.1	3,272,419	606,712	18.5
県支出金	1,625,420	11,787	1,637,207	4.7	1,575,237	61,970	3.9
繰入金	1,005,919	△ 18,460	987,459	2.8	597,724	389,735	65.2
諸収入	428,358	2,500	430,858	1.2	416,354	14,504	3.5
市債	4,505,600	10,500	4,516,100	12.9	3,531,100	985,000	27.9
合 計	34,816,942	140,553	34,957,495	100.0	32,587,627	2,369,868	7.3

令和5年度6月補正歳出の状況

【目的別】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	6月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度6月 予算額	増減額	増減率
議会費	235,730	0	235,730	0.7	247,538	△ 11,808	△ 4.8
総務費	4,306,610	3,700	4,310,310	12.3	3,622,463	687,847	19.0
民生費	8,422,942	29,581	8,452,523	24.2	7,797,951	654,572	8.4
衛生費	4,552,745	26,524	4,579,269	13.1	4,481,829	97,440	2.2
労働費	0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	2,980,772	34,944	3,015,716	8.6	1,838,882	1,176,834	64.0
商工費	751,607	45,804	797,411	2.3	1,159,386	△ 361,975	△ 31.2
土木費	2,845,669	0	2,845,669	8.1	2,704,389	141,280	5.2
消防費	1,331,526	0	1,331,526	3.8	1,507,528	△ 176,002	△ 11.7
教育費	3,945,842	0	3,945,842	11.3	3,597,799	348,043	9.7
災害復旧費	3,000	0	3,000	0.0	43,819	△ 40,819	△ 93.2
公債費	4,433,908	0	4,433,908	12.7	4,528,962	△ 95,054	△ 2.1
諸支出金	806,591	0	806,591	2.3	757,081	49,510	6.5
予備費	200,000	0	200,000	0.6	300,000	△ 100,000	△ 33.3
合 計	34,816,942	140,553	34,957,495	100.0	32,587,627	2,369,868	7.3

【性質別】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	6月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度6月 予算額	増減額	増減率
義務的経費	14,514,589	0	14,514,589	41.5	14,381,151	133,438	0.9
人件費	6,862,720	0	6,862,720	19.6	6,855,136	7,584	0.1
扶助費	3,217,961	0	3,217,961	9.2	2,997,053	220,908	7.4
公債費	4,433,908	0	4,433,908	12.7	4,528,962	△ 95,054	△ 2.1
消費的経費	11,521,653	100,553	11,622,206	33.2	10,652,714	969,492	9.1
物件費	6,094,402	11,154	6,105,556	17.5	5,467,355	638,201	11.7
維持補修費	600,208	0	600,208	1.7	599,005	1,203	0.2
補助費等	4,827,043	89,399	4,916,442	14.1	4,586,354	330,088	7.2
投資的経費	5,958,249	40,000	5,998,249	17.2	4,631,214	1,367,035	29.5
普通建設事業費	5,955,249	40,000	5,995,249	17.2	4,587,395	1,407,854	30.7
災害復旧事業費	3,000	0	3,000	0.0	43,819	△ 40,819	△ 93.2
失業対策事業費	0	0	0	0.0	0	0	—
その他	2,822,451	0	2,822,451	8.1	2,922,548	△ 100,097	△ 3.4
投資及び出資金	1,000	0	1,000	0.0	0	1,000	—
積立金	806,582	0	806,582	2.3	757,073	49,509	6.5
貸付金	20,640	0	20,640	0.1	22,220	△ 1,580	△ 7.1
繰出金	1,794,229	0	1,794,229	5.1	1,843,255	△ 49,026	△ 2.7
予備費	200,000	0	200,000	0.6	300,000	△ 100,000	△ 33.3
合 計	34,816,942	140,553	34,957,495	100.0	32,587,627	2,369,868	7.3

令和5年度6月補正予算主要事業

(単位：千円)

1	事業名	地域の安心法務支援事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	総務部 総務課	予算書事業名	地域の安心法務支援事業			
目的	・ 市内で再生可能エネルギー開発等に伴う住民説明会が開催される際、開発事業者と地域住民との間に存在する情報・法的知識の格差を埋めるため、弁護士等へ相談や事業者との交渉を依頼する自治会等を支援					
事業内容	・ 支援対象 条例に基づく説明会が開催された自治会等（予定も含む） ・ 対象経費 自治会等が開発事業の法的整理等を行うための弁護士に支払う報酬等 ・ 相談支援 : 当該事業に関する法的整理のための弁護士相談 ・ 代理人支援 : 事業者との交渉、事業者との合意文書作成、訴訟が提起された場合の訴訟支援等を弁護士に代理人委任 ・ 補助金額 ・ 相談支援 : 1自治会等4万円を上限（1時間あたり上限1万円） ・ 代理人支援 : 1自治会等100万円を上限（補助率2/3） ・ 対象条例 ・ 真庭市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例 ・ 真庭市墓地等の経営の許可等に関する条例					
事業の効果	・ 事業者と同等の立場で交渉が可能となり、地域住民の安心感が向上 ・ 地域住民の同意のもと、開発が実施されることによる円滑な事業推進					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,200	1,200	0	0	0	1,200

2	事業名	廃棄物処理施設集約化事業			区分	新規
					会計名	一般会計
所属	生活環境部 環境課	予算書事業名	廃棄物処理施設集約化事業			
目的	・ 廃棄物処理施設の集約化による運営の効率化と脱炭素社会の推進					
事業内容	・ 事業概要 生ごみ等資源化施設の整備により可燃ごみの量を削減することで廃棄物処理施設を集約化 ・ 補正内容 廃棄物処理施設の集約化により休止する真庭北部クリーンセンター（旧真庭北部火葬場を含む）及び旭水苑の除却に向けた工事計画書（案）、発注仕様書等の作成業務					
事業の効果	・ 廃棄物処理施設の統合、生ごみ等の資源化により財政負担を軽減（△63.8億円/20年）するとともにCO2排出量を削減（△1,901 t/年）					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	11,154	11,154	0	10,500	0	654

(単位：千円)

3	事業名	障がい福祉サービス事業所エネルギー価格高騰緊急支援事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	健康福祉部 福祉課	予算書事業名	障がい福祉サービス事業所エネルギー価格高騰緊急支援事業			
目的	・エネルギー価格高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所の負担を軽減し、事業継続を支援					
事業内容	・事業概要 市内の障がい福祉サービス事業所に対し、給付金を支給 ・支給金額 基本額 1事業所あたり10万円（全ての事業所に適用） 加算額 ホテルコスト及びサービス提供に要する施設経費（事業所の種別ごとに加算） ①訪問系及びその他のサービス事業所 加算なし ②通所系サービス事業所 加算額：3,000円／定員（人） ③入所系サービス事業所 加算額：5,000円／定員（人）					
事業の効果	・エネルギー価格高騰等の影響を受けている障がい福祉サービス事業所の負担軽減により、市民が継続して障がい福祉サービスを受けることができる					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	7,346	7,346	0	0	0	7,346

4	事業名	医療機関等エネルギー価格高騰緊急支援事業			区分	新規
					会計名	一般会計
所属	健康福祉部 健康推進課	予算書事業名	医療機関等エネルギー価格高騰緊急支援事業			
目的	・エネルギー価格高騰の影響を受けている医療機関等の負担を軽減し、事業継続を支援					
事業内容	・事業概要 市内の医療機関等に対し、給付金を支給 ・支給金額 基本額 ①病院 30万円 ②診療所 20万円 ③歯科診療所 20万円 ④調剤薬局 10万円 ⑤助産所 10万円 加算額 ①病院及び②診療所については、実際に運用されている病床数に応じて、1病床あたり5,000円を加算					
事業の効果	・エネルギー価格高騰等の影響を受けている医療機関等の負担軽減により、市民が継続して医療提供を受けることができる					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	15,370	15,370	0	0	0	15,370

(単位：千円)

5	事業名	介護サービス事業所エネルギー価格高騰 緊急支援事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	健康福祉部 高齢者支援課	予算書事業名	介護サービス事業所エネルギー価格高騰 緊急支援事業			
目的	・エネルギー価格高騰の影響を受けている介護サービス事業所の負担を軽減し、事業継続を支援					
事業内容	・事業概要 市内の介護サービス事業所等に対し、給付金を支給 ・支給金額 基本額 1事業所あたり10万円（全ての事業所に適用） 加算額 ホテルコスト及びサービス提供に要する施設経費（事業所の種別ごとに加算） ①訪問系サービス事業所（店舗型含む） 加算なし ②通所系サービス事業所 加算額：3,000円／定員（人） ③入所系サービス事業所 加算額：5,000円／定員（人）					
事業の効果	・エネルギー価格高騰等の影響を受けている介護サービス事業所の負担軽減により、市民が継続して介護サービスを受けることができる					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	22,235	22,235	0	0	0	22,235

6	事業名	飼料価格高騰緊急対策支援事業		区分	新規
				会計名	一般会計
所属	産業観光部 農業振興課	予算書事業名	飼料価格高騰緊急対策支援事業		
目的	・世界的な穀物需要の増加やウクライナ情勢等に伴う飼料価格の高騰により畜産経営に影響を受けている市内畜産農家の経営の安定と継続を支援				
事業内容	・対象者 市内に住所または事業所を有し、現に畜産業を営んでおり、補助金の交付申請時において事業を継続して実施し、今後も事業を継続して実施する意思を有する者 ・支援単価（市費＋県費） 支援単価： 乳用牛 ： 7,100円/頭 肉用牛(肥育)： 7,500円/頭 				

(単位：千円)

7	事業名	サテライトオフィス整備費補助事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 産業政策課	予算書事業名	サテライトオフィス整備費補助事業			
目的	・ 真庭市dX戦略計画に基づき、"誰一人取り残さない"、"持続可能なまちづくり"を進めるため、この理念に共感し、地域dXを進めるスタートアップである「株式会社まちと学びのイノベーション研究所」がデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し行うサテライトオフィス整備を支援 ・ 効果的な事業展開を補強する企業や、dXを軸に市内外の共創を生み出す企業・団体を誘致し、併せて市内のデジタルを通じた人づくりを進めることで、真庭市の地域dXを強力に推進する環境を整備					
事業内容	・ 事業概要 民間事業者である「株式会社まちと学びのイノベーション研究所」が整備するサテライトオフィスとdX推進の拠点施設の開設と利用促進の支援 ・ 補助金額 1. 開設支援 40,000千円 2. 利用促進支援 1,804千円 3. 進出支援 4,000千円 ※市外から入居する企業を支援 (1社あたり1,000千円) ・ スケジュール 令和5年 7月～ 改修工事 令和5年10月 竣工・運用開始予定					
事業の効果	・ デジタル産業の拠点施設になることにより、真庭市におけるデジタルを通じた事業共創の活性化 ・ 小中学生等を対象とした勉強会の開催による市民のデジタルリテラシー向上					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	45,804	45,804	34,353	0	0	11,451